

# 企画県土警察常任委員会資料

(平成21年10月8日)

- 1 鳥取県の「次世代改革」推進の取組に関するアンケート等の結果について  
【政策企画総室】・・・1ページ
- 2 鳥取県地域主権研究懇談会等について【政策企画総室】・・・・・・・4ページ
- 3 ヘリコプターを活用した救命救急体制の充実について  
【政策企画総室】・・・5ページ

企 画 部

# 鳥取県の「次世代改革」推進の取組に関するアンケート等の結果について

平成21年10月8日  
政策企画総室

県が進める「次世代改革」のこれまで2年間の取組に対する評価や今後の取組に対するご意見等をいただき、今後の県政運営に役立てていくことを目的として、以下の2つのアンケート調査を実施した。

## 1 関係団体等に対するアンケート調査（別冊2）

### （1）アンケート調査の概要

県の次世代改革推進本部で取り組む政策項目と関わりのある団体及び学識者に対して、調査票によるアンケートを次のとおり実施した。

ア 対 象： 各分野に関係する団体及び学識者 115団体（延べ141件）  
イ 期 間： 平成21年7月21日から8月4日  
ウ 回 答： 88団体（76.5%）、115件（回答率 81.6%）  
エ 内 容：

県が進める「次世代改革」の取組について、政策項目を次の12の分野に分けて、分野全体の総括評価などについてのアンケートを実施。

#### 【12の分野】

- |                              |   |            |
|------------------------------|---|------------|
| ①産業(10)                      | ②観光(5)                                  | ③農林水産業(11) |
| ④人権(人権救済・男女共同参画・DV・児童虐待等)(5) |   |            |
| ⑤医療・福祉(13)                   | ⑥環境(8)                                  | ⑦教育(17)    |
| ⑧文化(3)                       | ⑨危機管理(新型インフルエンザ対策、鳥インフルエンザ対策、防災対策等)(16) | ⑩文化(3)     |
| ⑩交通(16)                      | ⑪県民生活(犯罪防止、コミュニティ振興、情報基盤整備等)(7)         |            |
| ⑫県庁改革(4)                     | ※( )内の数字は回答数                            |            |

- ・分野別の総括評価（分野別の総括評価を次のA～Dから選択。  
A 高く評価する B ある程度評価する C どちらとも言えない D 評価しない）

### （2）アンケート結果の概要

#### 分野別の評価とその取組に対する主な理由

##### （ア）評価が高い分野（「高く評価する」、「ある程度評価する」が8割以上占めるもの。）

- ①産業(10) 産業振興の重点化が明確であり、知事をトップとした数多くの積極的な取組は高く評価。  
③農林水産業(10) 創意工夫して多くの施策を実行している。  
「食のみやこ鳥取県」の言葉のPRが行き届いている。  
⑥環境(8) 他自治体と比べても全体的によく努力されていると思う。  
⑦教育(16) 教育環境の厳しい中、様々な政策に取り組み着実に成果を上げている。  
⑧文化(3) 文化芸術活動の一層の推進のため、一歩ずつ着実に政策と支援を進めている。  
⑨危機管理(15) 県の危機管理の施策についての全体的な取組は、ある程度評価できる。  
⑩交通(16) 山陰自動車道、鳥取自動車道など、計画通り進み、全線開通が現実的になった。  
⑪県民生活(7) 情報インフラの整備は着実に実現しており評価できる。

##### （イ）評価が中間の分野

- ②観光(5) 県の政策が戦略的に取り組まれていない。  
⑤医療・健康づくり(11) 医師・看護師等の人材確保はまだ必要。  
⑬福祉(13) 各市町村の障害者支援に対する認識が薄い。  
障害者就労のための対策が不十分。

##### （ウ）評価が低い分野（「どちらともいえない」、「評価できない」が5割以上占めるもの。）

- ④人権(3) 政策はまだまだ浸透していない。  
⑫県庁改革(4) 信じがたい不祥事の続発の深刻さ、取組に対する県民にとっての成果が明らかでないので評価できない。

※( )内の数字は分野別の総括評価を行った回答数

## 2 県政参画電子アンケート調査（別冊1）

県民室が所管する県政参画電子アンケート※に登録している会員に対し電子アンケートを次のとおり実施した。

※県政参画電子アンケート=あらかじめ登録した会員の方から、インターネットを通じて、県政に関する質問に回答いただく制度

### （1）アンケート調査の概要

ア 対 象： 県政参画電子アンケート会員 296名  
イ 期 間： 平成21年7月21日から8月6日  
ウ 回 答： 180名（回答率 60.8%）  
エ 内 容

県が進める「次世代改革」の取組を次の9つの分野について、「分野毎の総括評価」などについてのアンケートを実施。

#### 【9の分野】

- ①産業・経済・雇用
- ②観 光
- ③農林水産業
- ④人 権（人権救済・男女共同参画・DV・児童虐待等）
- ⑤医療・健康・福祉
- ⑥環 境
- ⑦教 育
- ⑧交 通
- ⑨県庁改革

#### ・分野別の総括評価

（分野毎の評価を次の1～5から選択。）

ただし、評価を判断できない場合等の選択肢として5を設定。）

- 1 高く評価する
- 2 ある程度評価する
- 3 どちらともいえない
- 4 評価しない
- 5 よく分からない（判断できない）

### （2）アンケート結果の概要

#### ア 分野別の評価

（ア）評価の高い分野（「高く評価する」、「ある程度評価する」が4割以上占めるもの。）  
「②観光」、「⑥環境」、「⑧交通」

（イ）評価が分かれている分野

- 「①産業・経済・雇用」

（ウ）評価の低い分野（「どちらともいえない」、「評価できない」が6割以上占めるもの。）  
「③農林水産業」、「④人権」、「⑤医療・健康・福祉」、「⑦教育」、「⑨県庁改革」

#### イ 分野別の今後特に力を入れるべき取組

（回答者180名中、複数の選択肢から三つ以内に絞って選択し、多く選択された内容）

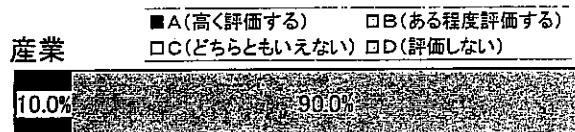
- ①産業・経済・雇用：中小企業対策（79）、企業誘致や工場の増設（74）
- ②観 光：交通アクセスの充実（93）、新たな観光メニューの開発（84）
- ③農 林 水 産 業：担い手の育成・確保（93）、地産地消の推進（89）
- ④人 権：学習機会提供・普及啓発推進（93）、相談・支援の充実（72）
- ⑤医療・健康・福祉：医師・看護師の確保（121）、子育て家庭への負担軽減（105）
- ⑥環 境：省エネ設備や自然エネルギーの導入（103）、循環型社会づくりの推進（103）
- ⑦教 育：教員の指導力などの向上（103）、学校と家庭・地域全体の連携（87）
- ⑧交 通：地域の大動脈となる道路網の整備促進（119）、地域の実情にあつた生活交通の確保（79）
- ⑨県 庁 改 革：人員・組織のスリム化（84）、歳出の削減及び財源の確保（78）

※（ ）内の数字は選択数

## 分野毎の総括評価の結果

### 団体アンケート

※無回答及び無効を除いた構成比。



### 観光



### 農林水産業



### 人権



### 医療・健康づくり



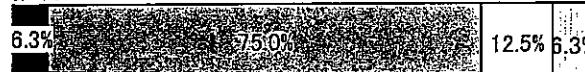
### 福祉



### 環境



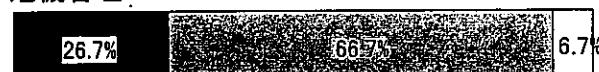
### 教育



### 文化



### 危機管理



### 交通



### 県民生活

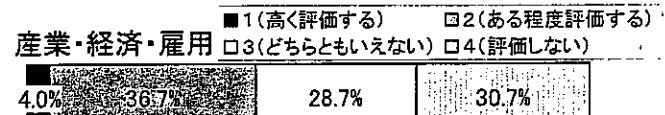


### 県庁改革



### 県民アンケート

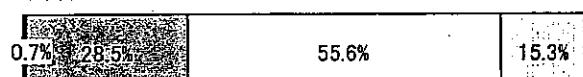
※よく分からぬ、無回答及び無効を除いた構成比。



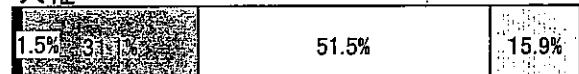
### 観光



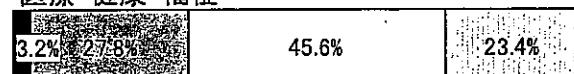
### 農林水産業



### 人権



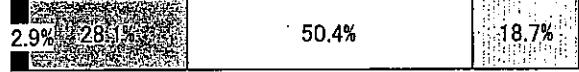
### 医療・健康・福祉



### 環境



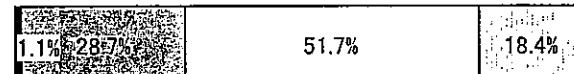
### 教育



### 交通



### 県庁改革



## 鳥取県地域主権研究懇談会等について

平成21年10月8日  
政策企画総室

新しい地域主権型社会の確立を目指し、鳥取県型の地域主権の実現に向けたフレームを研究・検討するとともに、各方面に必要な提言等を行うため、次のとおり、地域主権に関する研究を進める。

### 1 検討の方向性

- 新しい地域主権型社会に対応した鳥取県型の地方のあり方を再構築する。
- その実現のため、県と市町村の役割分担や組織、権限、財源などについて、るべき姿を検討し、鳥取県型の地域主権を提案する。

### 2 検討体制

#### (1) 【有識者懇談会】鳥取県地域主権研究懇談会

- ① 体制 外部有識者等により構成（大学教授、シンクタンク、経済界、市町村代表者、その他有識者等）
- ② 役割 （国と地方の役割分担を踏まえ、）地方の中における鳥取県型の「県と市町村のあり方」等を検討し、取りまとめる。

#### (2) 【府内PT】地域主権検討PT

- ① 体制 各部局主管課長によりPTを構成。その他、必要に応じ、関係所属等で構成するワーキングチーム等により検討。（府内の検討組織）  
※事務局は、企画部政策企画総室
- ② 役割
  - ・鳥取県地域主権研究懇談会で議論する材料・資料、取りまとめ原案等の作成
  - ・新政権の予算対応等に係る情報収集
  - ・地方における新たな税制度の検討
  - ・経済雇用対策の検討 など

#### [参考] その他

- 県・市町村の「連携・共同事務検討協議会」（副知事及び市町村長で構成）は、具体的な事務の共同処理・効率化について検討

## ヘリコプターを活用した救命救急体制の充実について

平成21年10月8日  
政策企画総室  
医療政策課  
防災チーム

- 兵庫県・京都府・鳥取県の3府県共同によるドクターヘリの導入について、関西広域連合の事業として検討し、協議を進めている。
- 3府県共同のドクターヘリは、豊岡病院を基地病院として鳥取県全域を対象に運航することとしている。
- 3府県共同のドクターヘリが西部圏域に到達するには、時間が多くかかる面があり、医療機器を装備した消防防災ヘリに医療チームが搭乗するドクターヘリ的活用を併せた体制も検討する。

⇒ 従来に増して救命救急体制に重層的なセーフティネットが張られるものと期待。

### 1 3府県共同のドクターヘリの運航について

- (1) 運航計画 平成22年4月
- (2) 基地病院 公立豊岡病院組合立豊岡病院
  - 所在地: 兵庫県豊岡市戸牧1094番地
  - 病床数 500床
  - 常勤医師数 105人
  - 救命救急センター、災害拠点病院
- (3) 搬送する病院 ドクターヘリの基地病院、他府県の搬送可能な病院
- (4) 運航経費 鳥取県負担分: 年額10~15百万円(交渉中)  
※ 鳥取県単独で導入する場合の県負担分85百万円

※ドクターヘリとは、

- ・医師が搭乗して傷病者のいる現場に行き、ヘリに装備した機器等を用いて、必要な治療を行いつつ、傷病者を医療機関へ搬送。
- ・搭乗医師は、ヘリを配備している医療機関に常駐
- ・機内には、救急に必要な機器を装備及び医薬品を搭載
  - ストレッチャー、酸素ボンベ、人工呼吸器、除細動器、吸引器、医薬品など

### 2 消防防災ヘリのドクターヘリ的活用について

- (1) 開始時期 平成22年度早期
- (2) 搭乗医師 鳥取大学医学部附属病院救急災害科(救命救急センター) 医師
- (3) 医療機材等 必要な医療機材等を順次整備する。

### 3 今後のスケジュール

平成21年10月	(3府県共同ドクターヘリ) 関係機関との調整会議 ランデブーポイント(離着陸場) の現地調査	(消防防災ヘリ) 鳥大及び消防機関との連絡調整 医療機器等の整備の検討
~ 22年 1月	消防機関との連携訓練	消防機関との調整
2~3月 4月1日	運航開始(予定)	本格的なドクターヘリ的活用開始(平成22年度早期)